

今週の紙面から

運命の一球に懸ける緊張感
『P-球魂GOLDピラミッド伝』
プレス向け説明会 高尾 **2面**

名古屋中心部の新たな旗艦店
『キング観光サウンド名古屋駅前橋店』
キング観光 **2面**

ユニフォームから始めるSDGs
矢野典之社長 インタビュー
サーヴォ **3面**

バーレーチャづくりでSDGs
高山商店 **3面**

依存症啓発サポーターの活動発表
厚生労働省 **3面**

勝ち抜くWEB広告セミナー
SANN **2面**

大好評のカード第2弾
ぱちんこオンライン **2面**

ホール業界の社会貢献活動
2021年後編 **4面**

週刊アミューズメントジャパンは
月曜日Webアップ!

PDFでもご覧いただけます

アミューズメントジャパン 検索

年間購読料27,000円(税・送料込)
本紙記事の無断転載を禁じます。

Weekly Amusement Japan
©2022 Amusement Press Japan Inc.
editing & publishing
Amusement Press Japan
planning & production
Amusement Promotion
printing
Four Plus One
年間購読料27,000円(税・送料込)
本紙記事の無断転載を禁じます。

パチンコ・パチスロ業界最新情報

週刊アミューズメントジャパン

2022年(令和4年)
3月7日
月曜日

編集・発行所 株式会社アミューズメントプレス ジャパン 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-21-10 えびすアシスト5F TEL.03-5447-0555 https://www.amusement-japan.co.jp

新規機移行後の遊技機市場 低貸し割合が減少傾向 中小ホールの撤退が影響か

低貸し営業の設置台数割合
2022年2月22日時点

no	地 域	パチンコ		パチスロ	
		台数割合	前回比(p)	台数割合	前回比(p)
ALL	全 国	45.6	-1.5	20.4	-1.1
1	北海道	53.9	-1.1	23.0	-1.5
2	青 森	54.5	-1.2	27.1	-1.5
3	岩 手	53.4	-1.4	25.1	-2.7
4	宮 城	50.9	-1.4	27.1	-2.0
5	山 形	51.9	-1.0	25.3	-0.1
6	秋 田	56.0	-0.5	34.6	0.8
7	福 島	44.2	-0.0	18.7	-1.1
8	茨 城	45.7	-3.9	18.9	-1.3
9	栃 木	46.2	-2.2	21.2	-1.3
10	群 馬	49.2	-1.9	25.8	-2.4
11	埼 玉	41.2	-2.5	19.6	-2.0
12	千 葉	38.4	-0.8	15.0	-1.2
13	東 京	33.1	-0.8	14.0	-0.3
14	神 奈 川	35.5	-1.0	13.1	-1.1
15	山 梨	44.6	-0.4	19.7	0.6
16	長 野	42.0	-1.9	19.0	-1.8
17	新 潟	50.7	-0.4	22.1	-0.6
18	富 山	45.1	-0.3	19.6	-0.8
19	石 川	54.6	-2.4	32.4	-1.0
20	福 井	49.6	1.0	26.9	-1.4
21	岐 阜	51.2	-1.0	21.6	-1.2
22	静 岡	48.5	-1.1	19.3	-2.4
23	愛 知	42.7	-2.4	17.1	-1.2
24	三 重	50.5	-2.6	23.2	-0.0
25	滋 賀	44.5	-1.7	21.9	1.2
26	京 都	42.1	-0.3	21.1	-1.0
27	大 阪	42.1	-1.0	19.9	-1.0
28	兵 庫	44.0	-2.7	20.1	-0.7
29	奈 良	45.9	-1.2	22.9	1.8
30	和歌山	49.5	-0.8	23.1	-1.6
31	鳥 取	53.7	-4.9	26.2	-6.9
32	島 根	47.5	-0.6	15.7	-2.6
33	岡 山	45.6	-2.4	21.6	-2.1
34	広 島	43.1	-0.8	18.9	0.0
35	山 口	44.1	-0.5	28.0	-0.1
36	徳 島	50.1	-0.6	28.4	0.8
37	香 川	48.6	-1.6	22.0	-1.8
38	愛 媛	40.1	-4.8	20.3	-2.0
39	高 知	42.7	-1.8	19.3	-0.5
40	福 岡	49.9	-1.9	23.6	1.1
41	佐 賀	58.1	-3.5	28.3	-3.3
42	長 崎	53.2	-2.0	27.1	-2.0
43	熊 本	55.6	-1.2	24.4	-0.4
44	大 分	48.1	-2.8	20.6	-3.1
45	宮 崎	57.4	-0.9	27.3	-0.7
46	鹿児島	52.4	-1.4	23.2	-1.1
47	沖 縄	49.0	-2.7	15.5	-2.3

■ はパーセンテージ High ■ はパーセンテージ Low

全日遊連 営業店舗数
1月末時点 7544軒

全日本遊技事業協同組合連合会が集計した組合加盟店舗の実態調査によると、2022年1月末時点の営業店舗数は7544軒で、前月より93軒減少した。パチスロ営業店舗数は134万1112台で、前月より1562台減少した。遊技機総台数は345万1271台だった。

1月末時点のパチンコ遊技機台数は211万1599台で、前月より2万2633台(0.8%)減少した。パチスロ遊技機台数は134万1112台で、前月より1562台減少した。遊技機総台数は345万1271台だった。

調査概要
ピーワールドが運営するパチンコホール情報サイト「P-WORLD」に登録されている加盟ホールの機種情報から、「低貸玉機種」の台数を集計した。加盟ホール数は22年2月22日時点で、パチンコが6855軒、パチスロが7222軒。「低貸玉機種」は、パチンコでは遊技料金0円以上4円未満、パチスロでは0円以上20円未満で登録されている機種を指す。

減、実施店舗数は約500軒減。低貸しパチスロの台数割合は20.4%で、同1ポイント減少した。パチンコと同様に、低貸し営業を実施している既存店の閉店によるものと考えられる。

では地域差が出やすい。都道府県別に見ると、どのような傾向を確認できるだろうか。

パチンコで低貸し営業を実施している店舗の割合が高いのは、山形、三重、和歌山、鳥取、山口、徳島、宮崎、これら7県に所在するP-WORLD加盟ホールは、すべての店舗で低貸し営業を実施していた。その他の地域でも軒数15%を超え、最も多いのは、東京、神奈川、大阪、京都、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の順だった。

前調査と比べると、鳥取、愛媛、佐賀の変化が大きかった。いずれの県もパチンコ・パチスロともに低貸し台数割合が大きく減少。特に県内の店舗数が多い地域と比べて、少ない鳥取では、通常貸しの台数割合が相対的に高まっていることが分かる。

低貸し台は初心者や月額予算が少ないユーザーを呼び込む大事な起点だ。生活環境に変化が生じる春は、新規ユーザーを獲得できる絶好の時期。低貸しの総台数が減少している地域では、低貸し台のラインナップや通貸しとの適正バランスを見つめ直す良い機会になるかもしれない。

岡崎市と災害協定締結
善都

善都愛知県豊田市長は、2月17日、岡崎市と大規模災害時における避難者の受け入れに関する協定を締結した。大規模災害発生時に一時避難場所として「ZENIT岡崎インター」の駐車場を開放するほか、飲料水、水道水やトイレ等を提供し支援協力する。

この協定締結により、同社の災害協定締結店舗数は13店舗になった。

なお、ZENIT岡崎インター1店は、2020年8月中に、岡崎市大平町中辻町内会との間で大雨による家屋への浸水被害や河川氾濫などの災害時における一時的な避難所として同店立休

災害時に駐車場開放
オータ岡崎店

安岡店長(左)と中根市長

全国にホール43店舗を展開するオータグループは、2月21日、愛知県岡崎市と防災協定を締結した。オータ(東京都新宿区)は、同市の防災協定に賛同し、災害時に同店の駐車場を一時避難所として開放受け入れた被災者

滋賀県高島市に100万円
ダイナム

高島市に100万円を寄付した。同市が推進する「高島市オリブ産地化」にトイレや水道水を提供する。

調印式が市役所内で行われ、安岡豊市長と中根康治市長が協定書に調印した。安岡市長は、当店の少子化対策の推進に協力し、地域活性化に貢献していることを高く評価し、今後も引き続き協力していくと述べた。

駐車場に献血実施
岩下兄弟

熊本県や宮崎県でホールの店舗を展開する岩下兄弟(熊本市)は、2月14日、同社運営店舗の「エニックス」の宮崎県で献血活動を実施した。

同社従業員だけでなく、取引業者や近隣のホールの従業員などが参加し、献血活動が行われた。

全日遊連加盟店舗の実態調査結果 都府県方面遊技業協同組合加盟店舗

月	営業店舗数		休業店舗数		遊技機台数		合計台数
	パチンコ	パチスロ	パチンコ	パチスロ	パチンコ	パチスロ	
2021年1月	8,231	2	62	163(29)	2,231,760	1,450,781	37 3,682,578
2月	8,174	2	53	169(22)	2,218,956	1,442,282	37 3,661,175
3月	8,063	6	127	151(23)	2,187,288	1,421,513	37 3,608,838
4月	7,979	6	49	142(13)	2,179,298	1,415,826	37 3,595,161
5月	7,926	2	44	151(22)	2,171,548	1,407,526	37 3,579,111
6月	7,876	1	44	154(20)	2,160,243	1,400,922	37 3,561,202
7月	7,853	1	21	159(13)	2,156,734	1,396,676	37 3,553,447
8月	7,808	0	46	165(25)	2,149,246	1,389,616	37 3,538,899
9月	7,753	4	65	167(24)	2,136,918	1,381,320	37 3,518,275
10月	7,718	2	38	165(25)	2,133,652	1,376,621	37 3,510,310
11月	7,677	1	36	168(21)	2,127,156	1,371,631	37 3,498,824
12月	7,637	10	52	163(23)	2,130,422	1,362,674	0 3,493,096
2022年1月	7,544	3	73	188(49)	2,110,159	1,341,112	0 3,451,271

(注)①店舗数、遊技機台数は、各月の末日現在の数 ②その他はパチンコ、パチスロ、スマーボールを意味する (2022年2月22日現在の集計)

どんなときも 部下の味方でいよう(その2)
株式会社 黒岩 祥

ある日の会議で、部下の一人が遅刻してしまいましたが、その理由を聞いてみると、田中さんの退職を思い出し、自分が退職した。当時の店舗では田中さんが退職した。当時の店舗では田中さんが退職した。当時の店舗では田中さんが退職した。

「社員が遅刻するのには、人間的には厳しい」と言っている。その理由を聞いてみると、田中さんが退職した。当時の店舗では田中さんが退職した。当時の店舗では田中さんが退職した。

「社員が遅刻するのには、人間的には厳しい」と言っている。その理由を聞いてみると、田中さんが退職した。当時の店舗では田中さんが退職した。当時の店舗では田中さんが退職した。

「社員が遅刻するのには、人間的には厳しい」と言っている。その理由を聞いてみると、田中さんが退職した。当時の店舗では田中さんが退職した。当時の店舗では田中さんが退職した。

床・店内を汚さない!
脱臭効果に優れ、菌も除去!

Neo Plus
抗菌トイレマット

アスベスト含有率0%
さらに 汚れにくく 清掃が楽に
2週間に1回 Etakを塗布 カンタン 脱臭・抗菌!

※Etakとは、対象物に固定化し持続性を付与させた抗菌剤です。

YouTube で動画を公開中!
製品の特長や使い方がよくわかります

NeoPlusトイレマット

〒732-0852 広島県広島市中区猫屋町2番22号
TEL.082-508-6320 FAX.082-289-7700
https://www.yu-group.net/



高山商店

パーラーチェアづくりでSDGs

得に向けた取組。パワハラ・セクハラ防止教育の徹底。女性管理職の積極登用。各種勉強会の定例開催。

パーラーチェアの老舗メーカー高山商店は昨年、SDGs達成に向け取り組んでいくことを宣言した。

高山商店の浜瀬昭枝社長は「質の高い製品を作るの社員が働きがいを感じられる職場環境を整え、

さらには地球環境に配慮するためにSDGs達成に向けた取り組みを始めました」と話す。

愛知県SDGs登録制に申請し登録証を交付されたほか、今年度はテレビ愛知の番組「未来へつなぐ豊かな自然」

「具体的な取り組み」(24時間でもSOSダイヤル)の「スポンサー」としてSDGsの啓蒙活動にも協賛している。

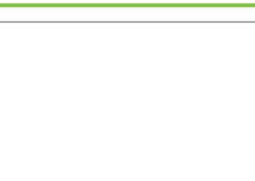
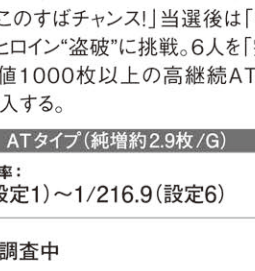
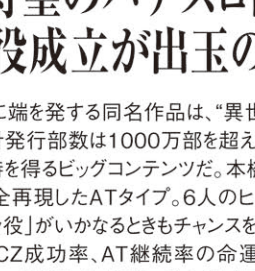
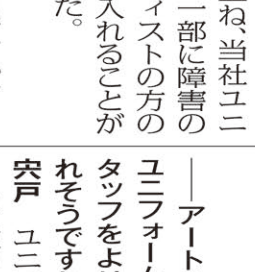
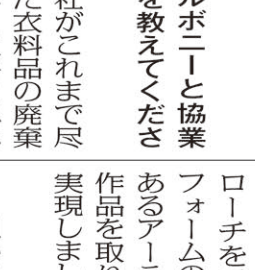
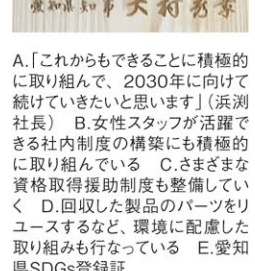
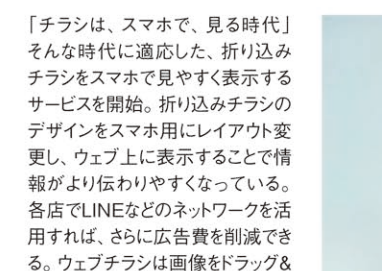
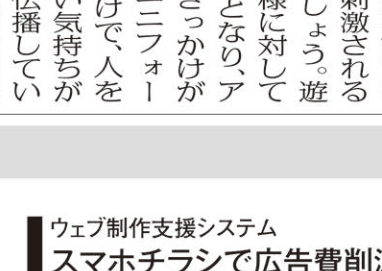
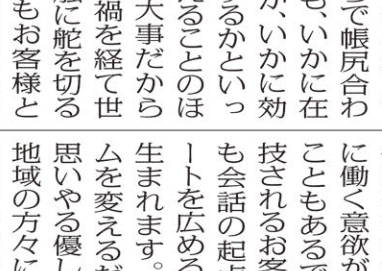
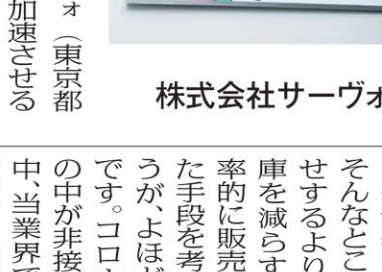
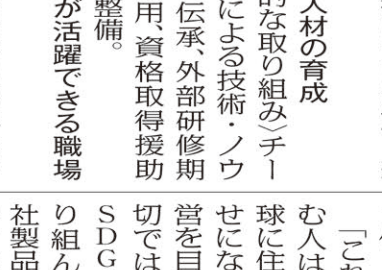
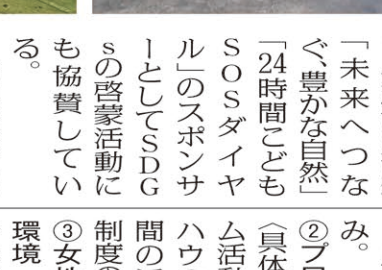
高山商店はパーラーチェアの開発・製造や職場環境の整備に関するSDGsの取り組みとして4つの柱を掲げている。

①受け継ぐ、生み出す、座り心地(具体的な取り組み)

高山商店のパーラーチェアは、優れた快適性と耐久性で、オール用途で幅広く利用されている。製品やSDGsへの取り組みの情報は、公式サイト、LINE、Instagramで

高山商店のパーラーチェアは、優れた快適性と耐久性で、オール用途で幅広く利用されている。製品やSDGsへの取り組みの情報は、公式サイト、LINE、Instagramで

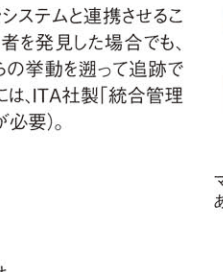
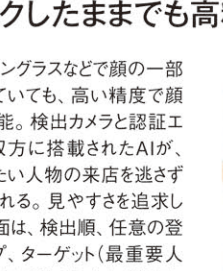
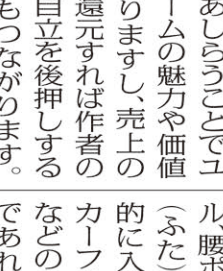
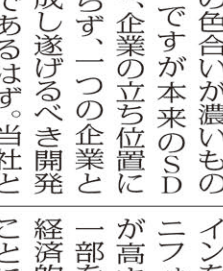
高山商店のパーラーチェアは、優れた快適性と耐久性で、オール用途で幅広く利用されている。製品やSDGsへの取り組みの情報は、公式サイト、LINE、Instagramで



依存対策における個人認証

The Latest Trends in CASINO INDUSTRY

カジノ研究者の視点 第100回



政府より、3月末に予定されているギャンブル等依存症対策推進基本計画の更新案が公示された。当該計画は2018年成立のギャンブル等依存症対策基本法に基づき、3年に一度更新される我が国のギャンブル等依存症対策における大綱であるが、そこに記載される公営賭博業界の「本人家族申告によるアクセス制限プログラム」に関する記述に気になる点がある。

パチンコ業界でも本人および家族申告に基づく特定人物へのサービス利用制限は行われているが、同様のプログラムを持つ公営競技業界では先の3カ年で入場制限者等をより効率的に捕捉するための支援ツールとして顔認証システムの導入を検討が行われてきた。しかし、この顔認証システムの導入に関し、更新案は入場制限

者等をより効率的に特定するための支援ツールとして、個人認証システムの導入を検討が行ったが、現時点では、競馬場等の入場者利用するには精度等の面で実用レベルの技術には至っていないと結論づけ、引き続き入場制限者等を効率的かつ低コストで特定するための技術に関する調査を行うとしているが、行政文書の中で導入検討の失敗をこまめに事実に記すことは珍しく、事実上の敗北宣言といえる。

個人認証システムを巡っては、2018年に合法化された我が国のカジノ制度では、マイナカードを利用した客の全入退場管理が義務付けられており、そのシステム仕様に関しての議論が積み重ねられてきた。その過程においては当然ながら、顔認証システムも含む他の技術も検討されたが、

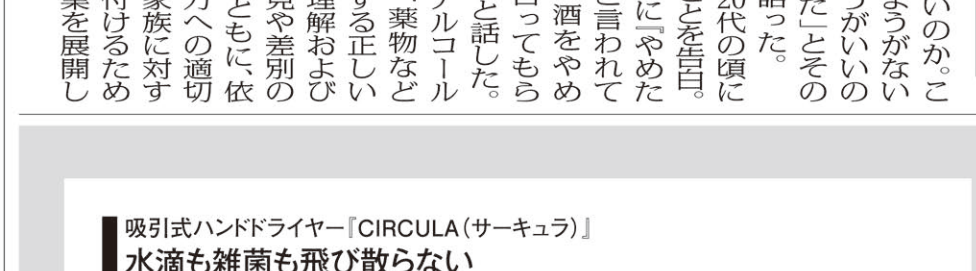
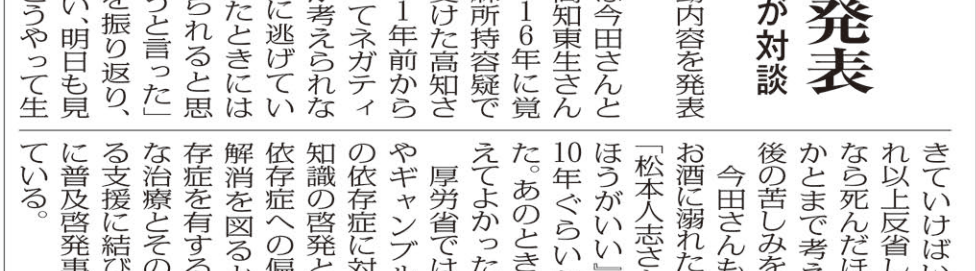
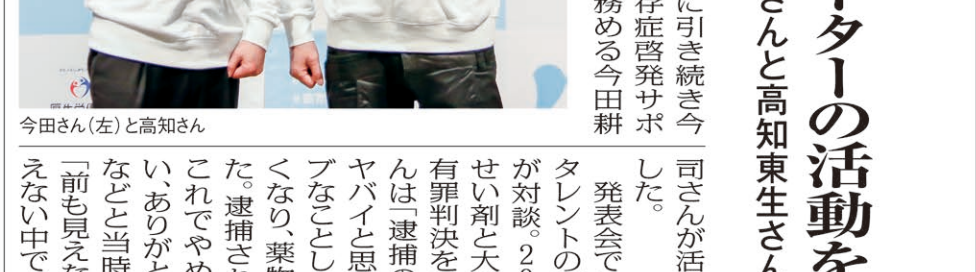
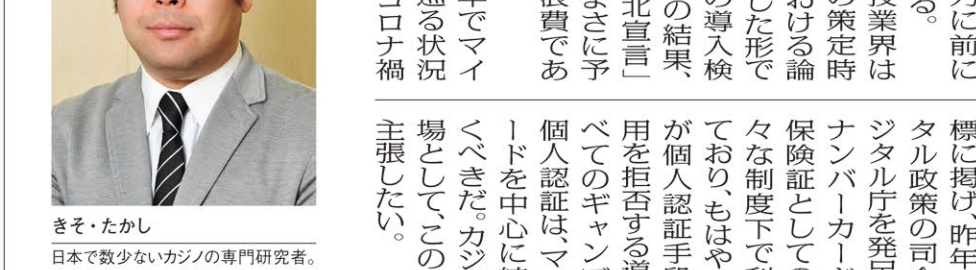
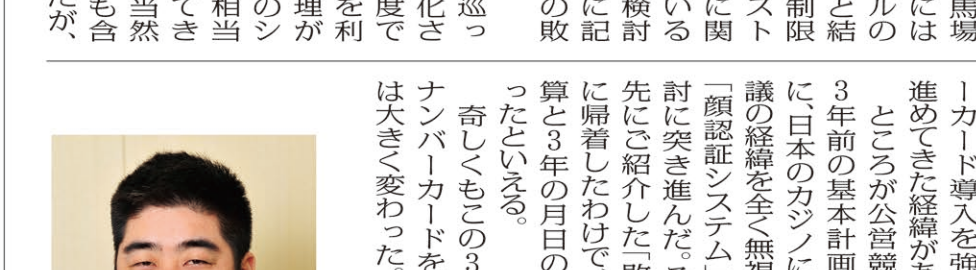
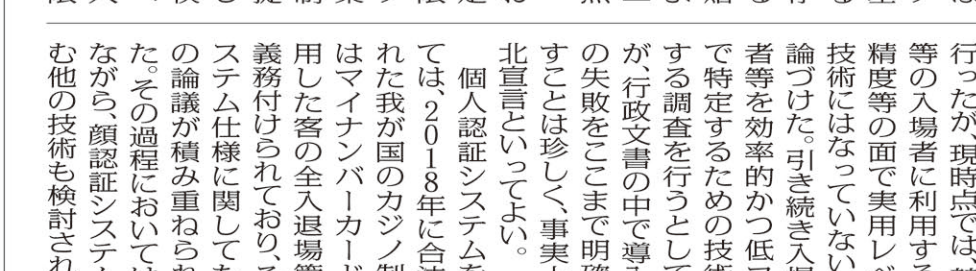
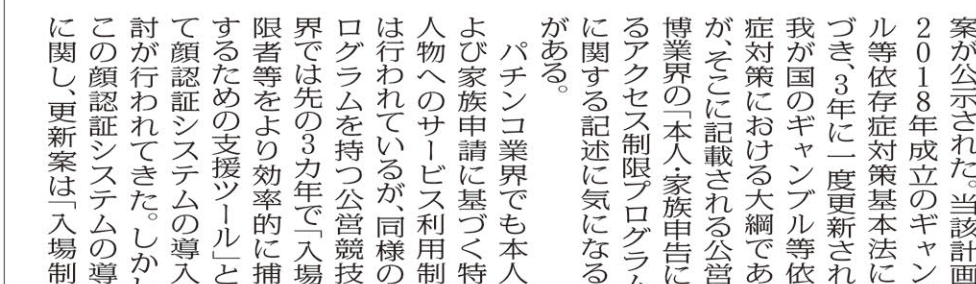
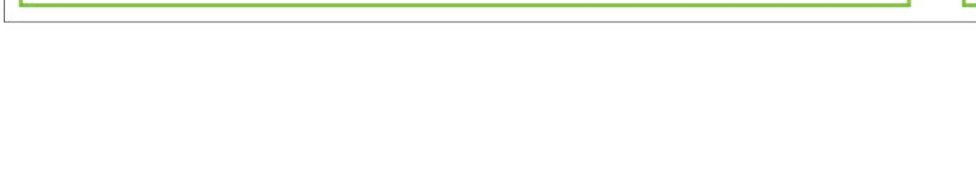
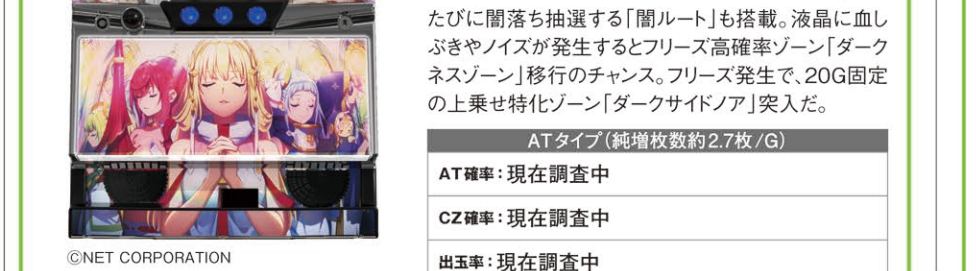
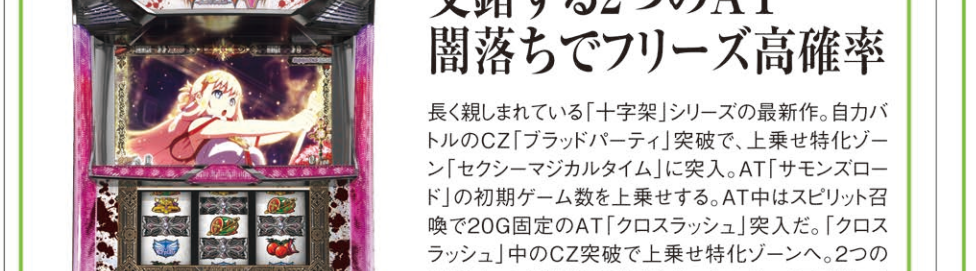
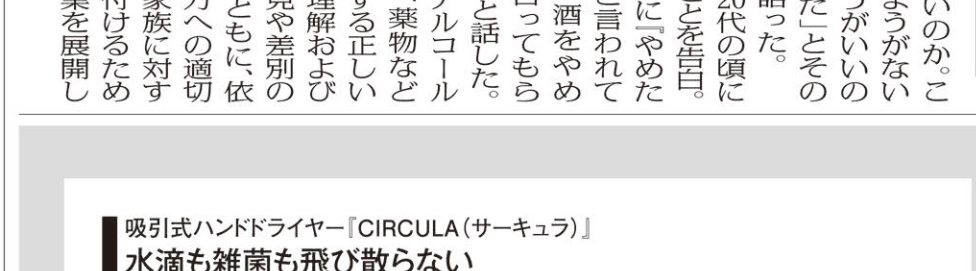
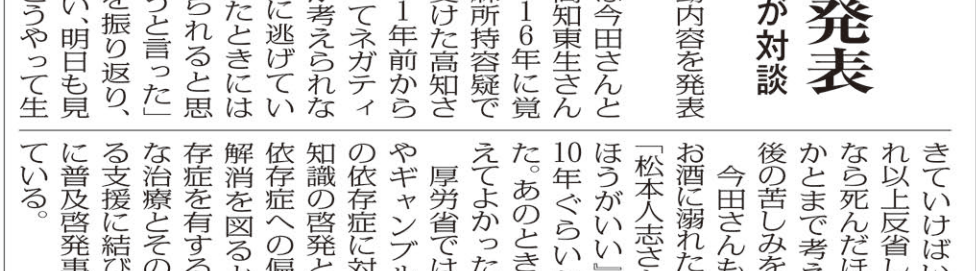
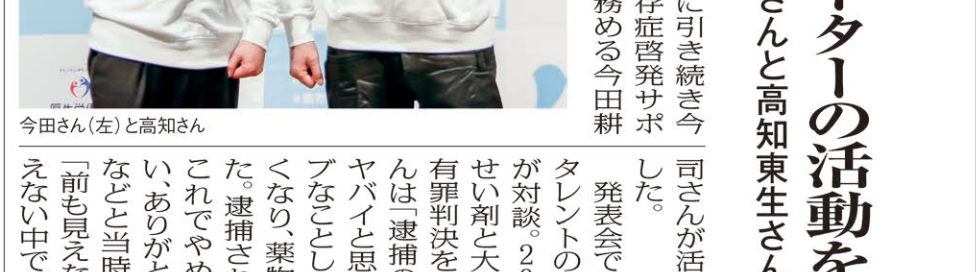
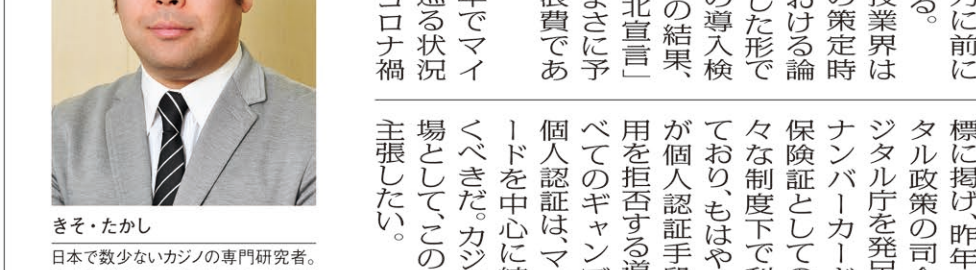
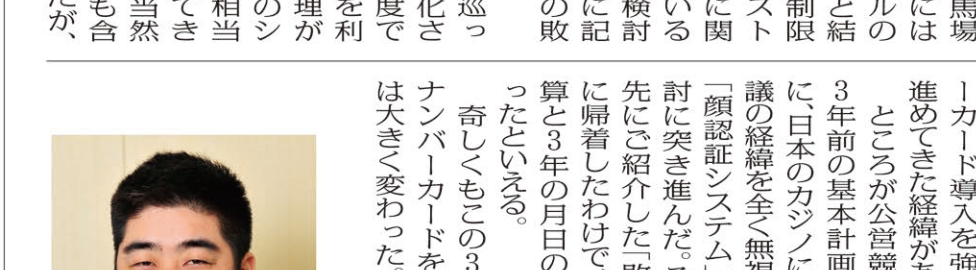
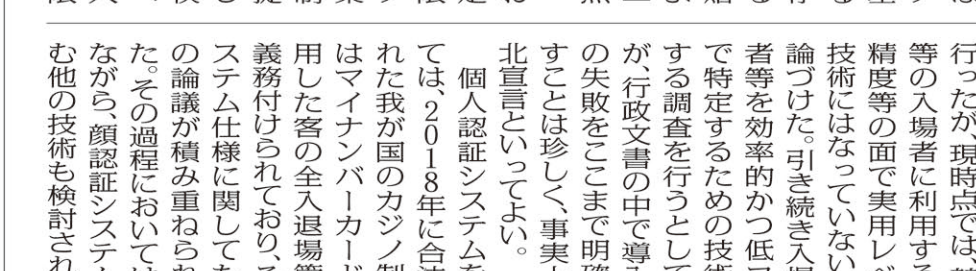
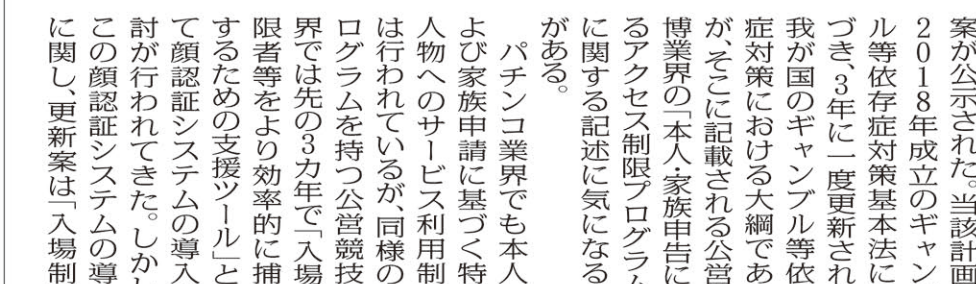
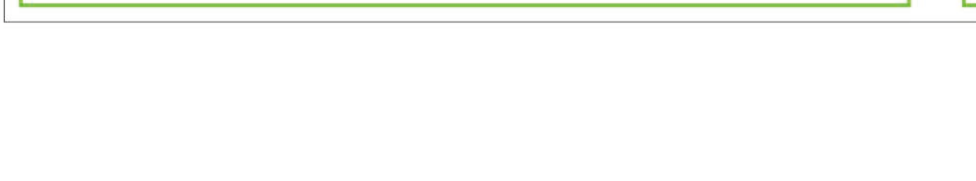
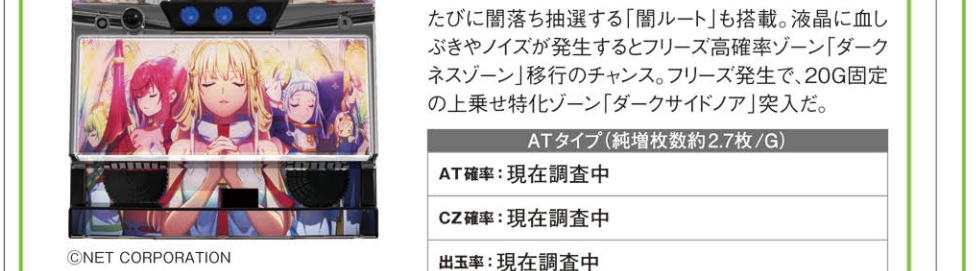
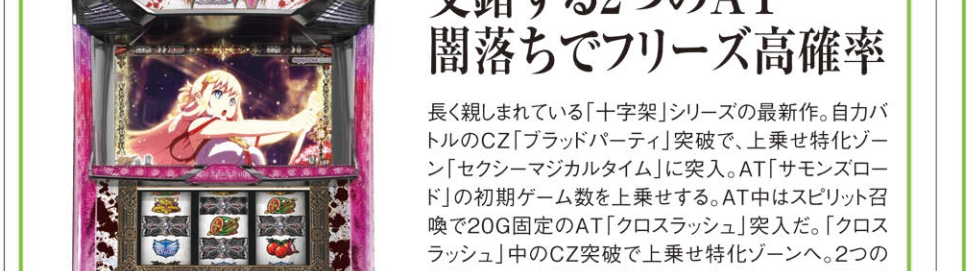
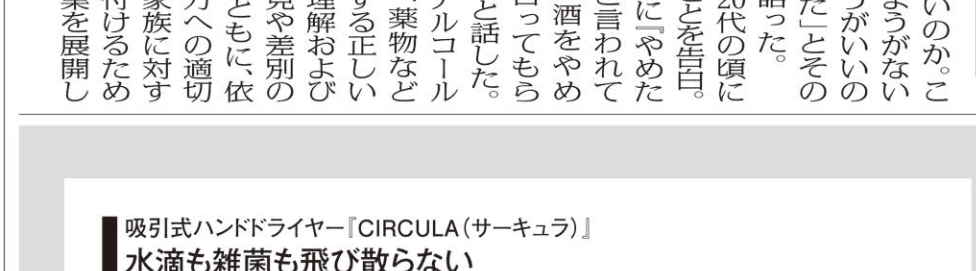
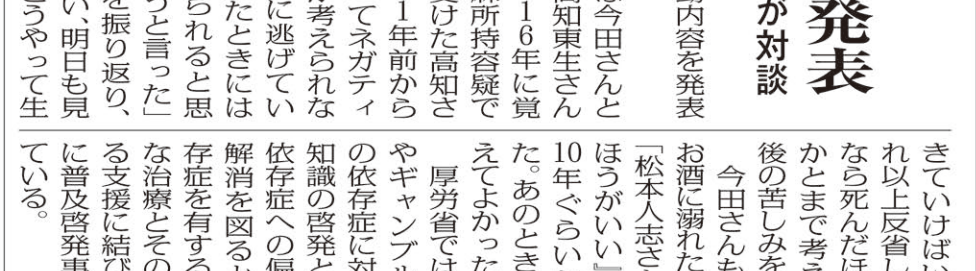
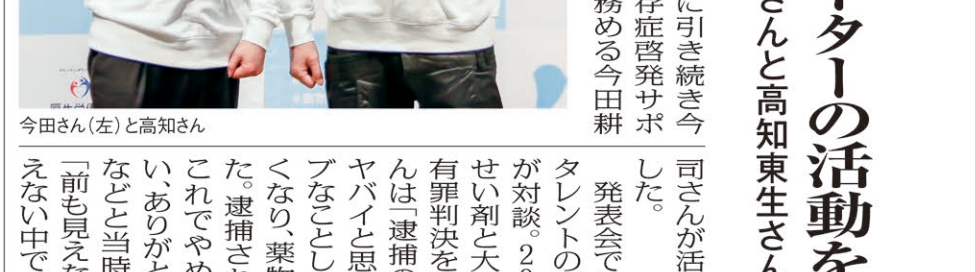
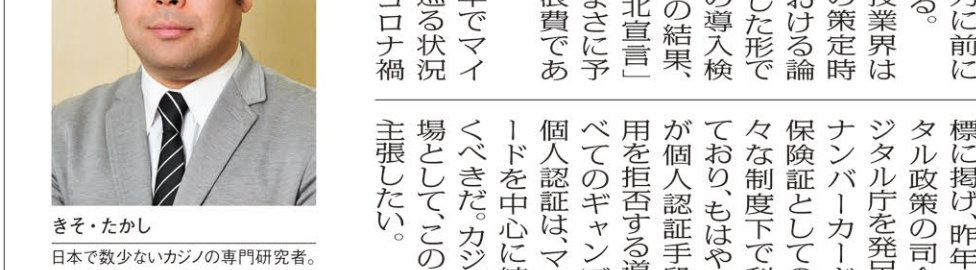
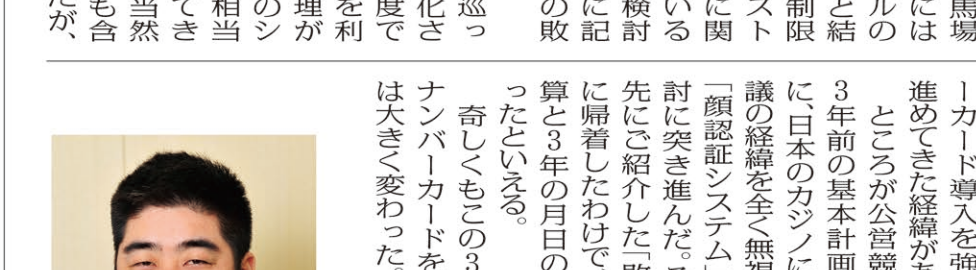
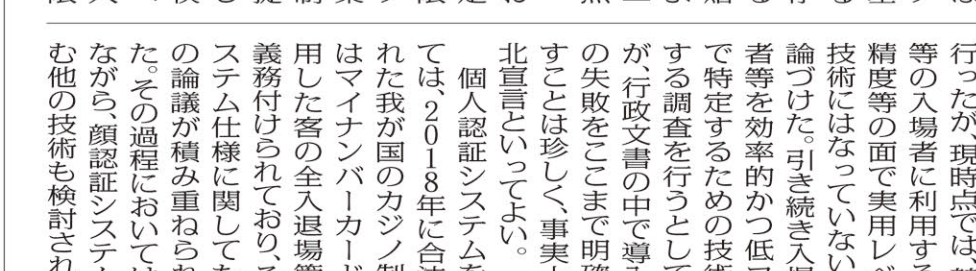
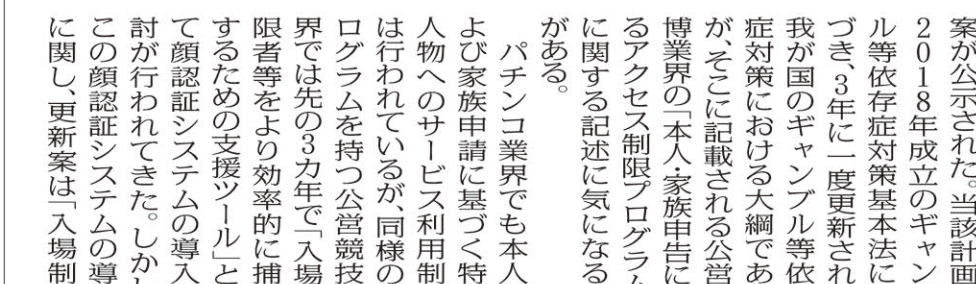
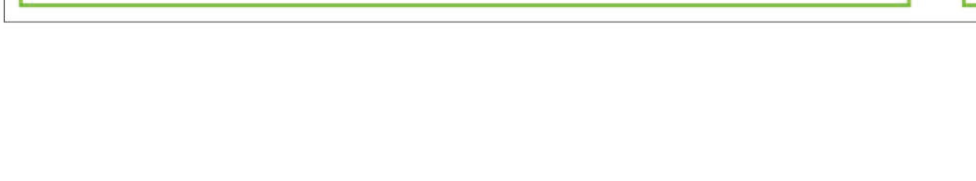
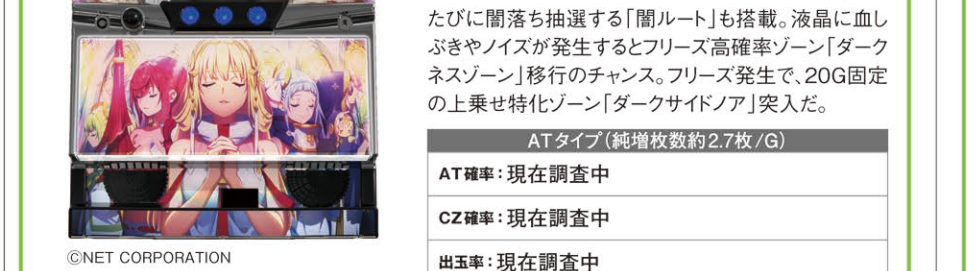
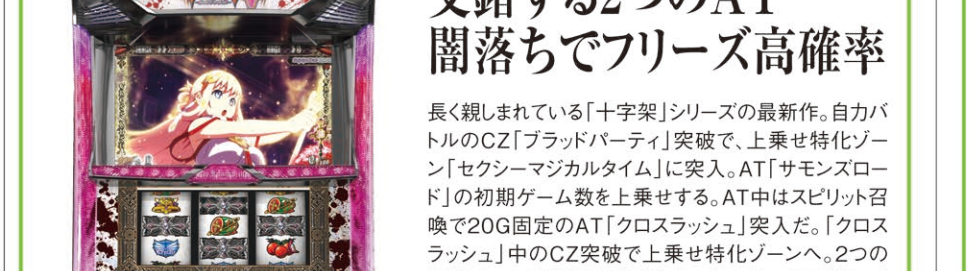
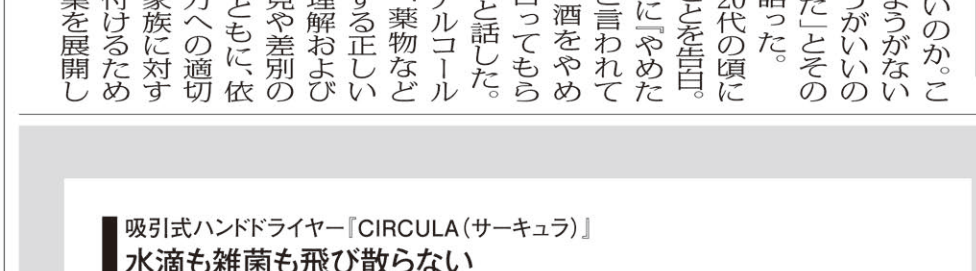
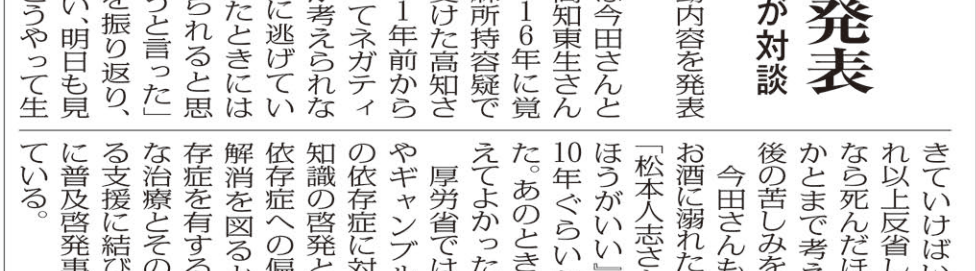
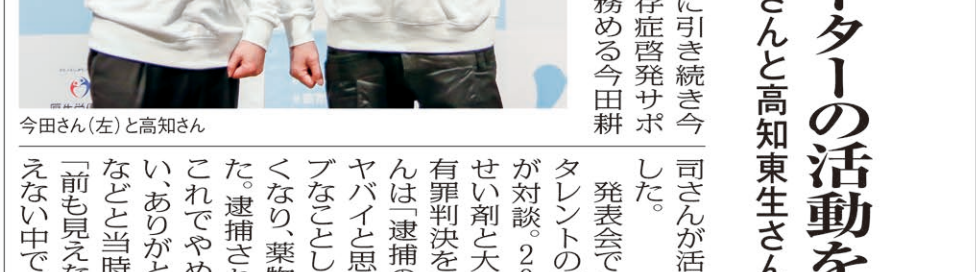
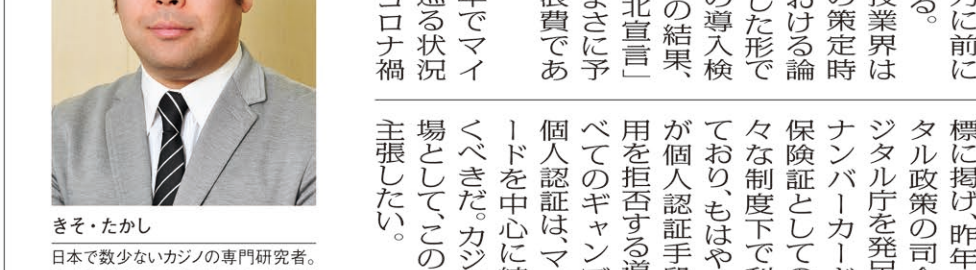
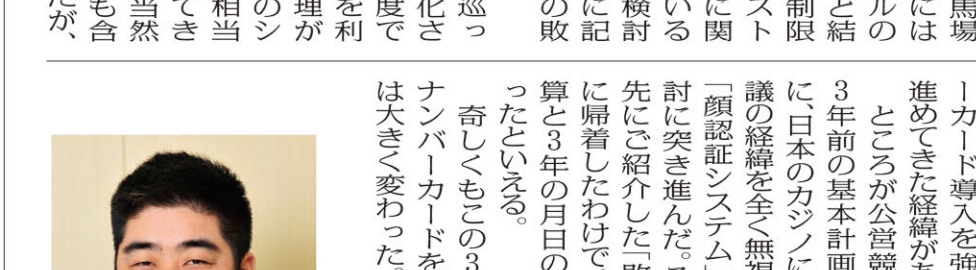
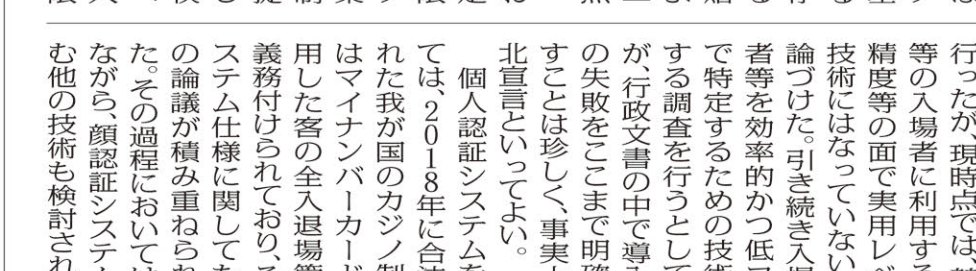
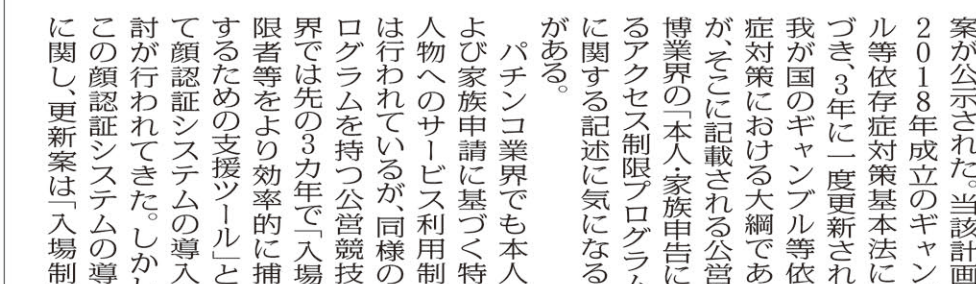
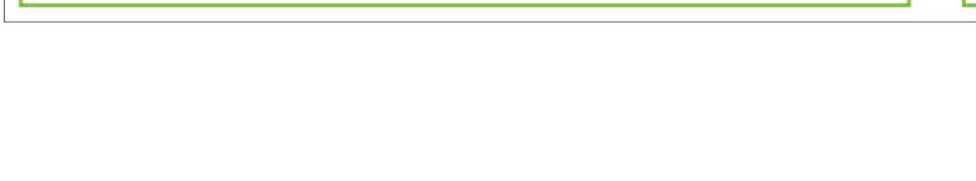
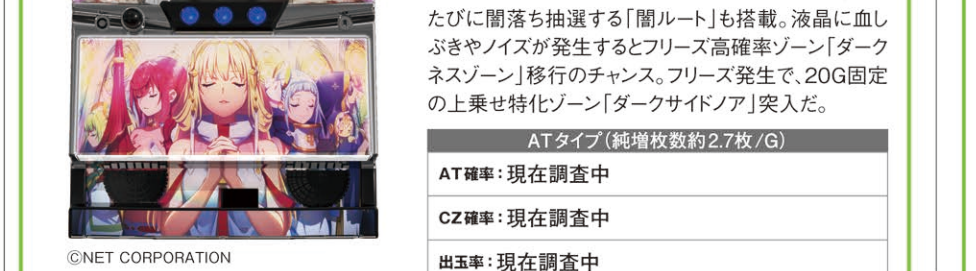
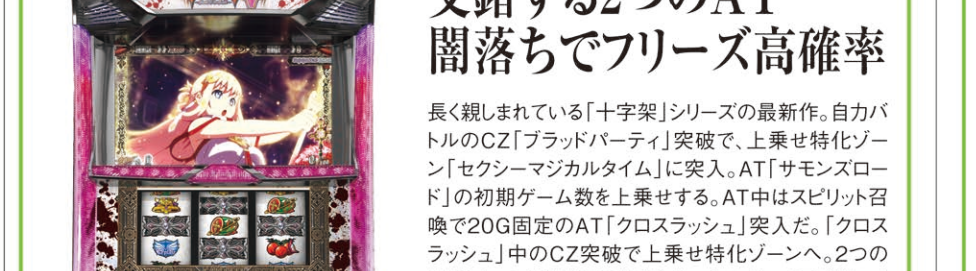
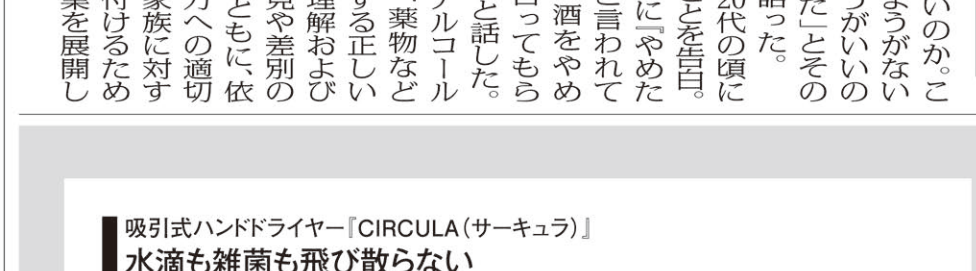
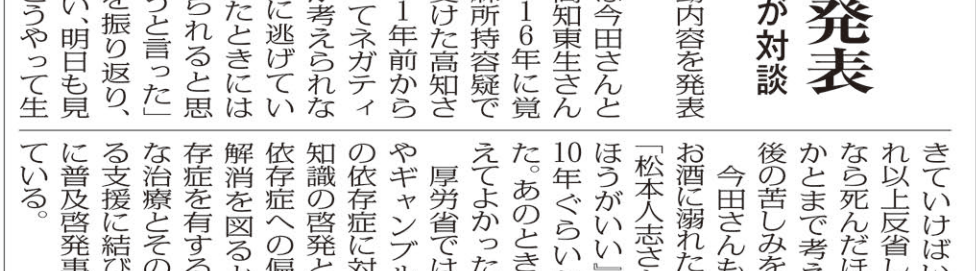
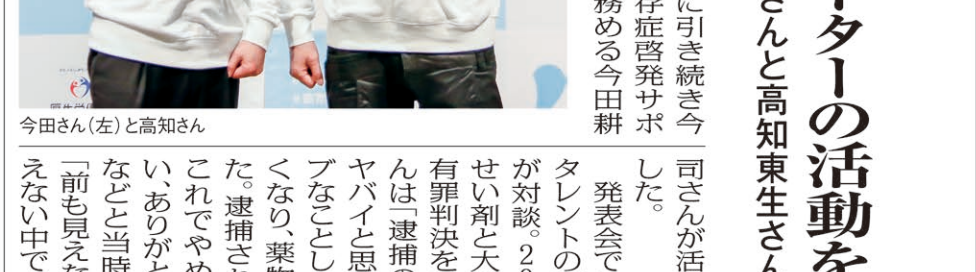
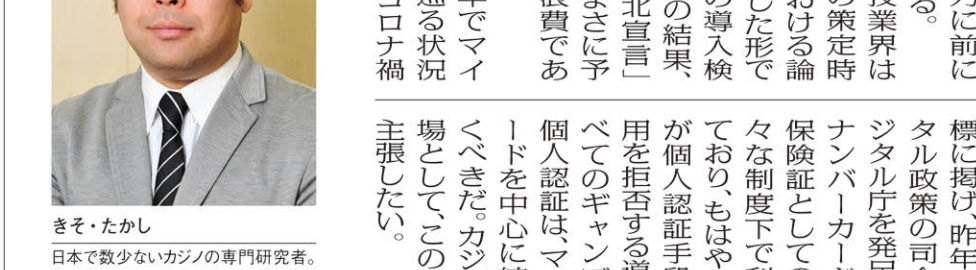
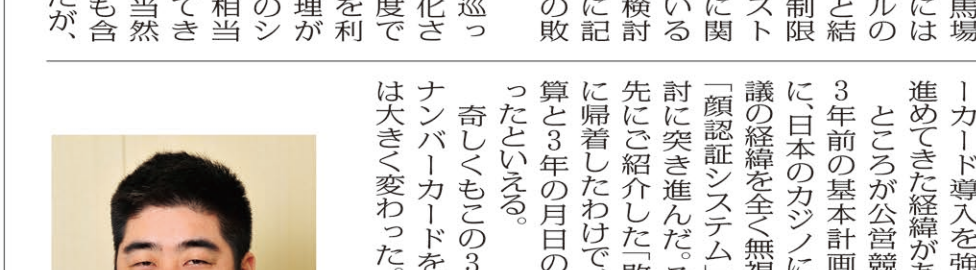
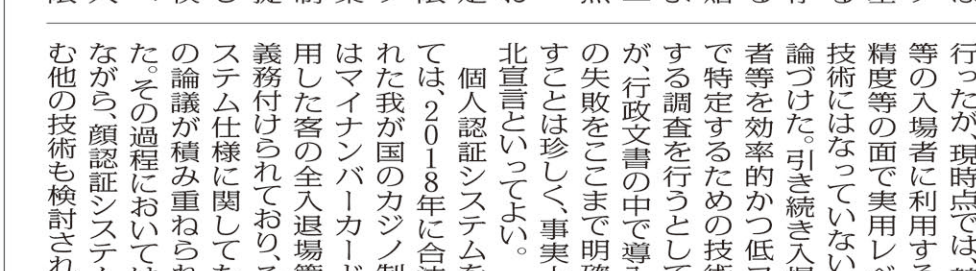
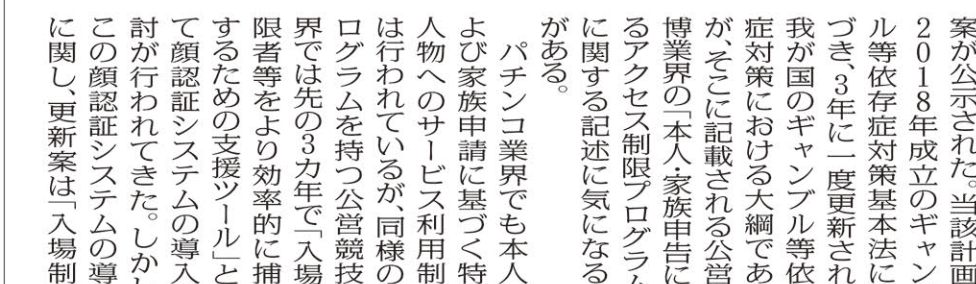
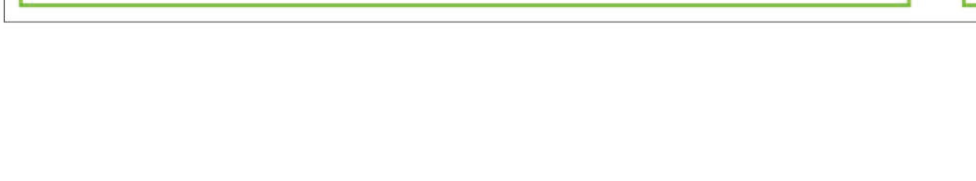
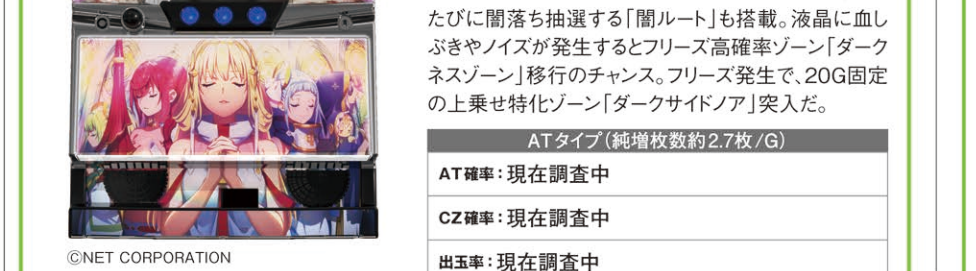
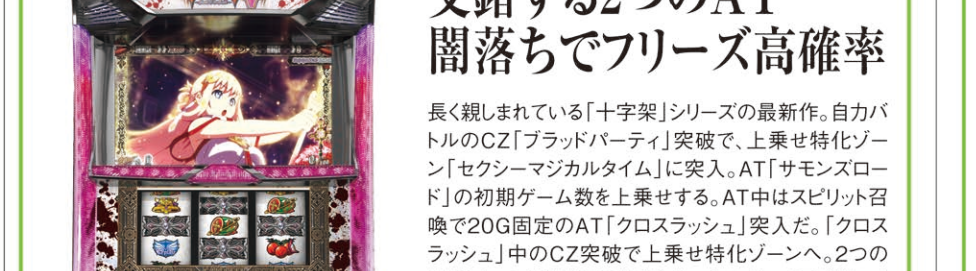
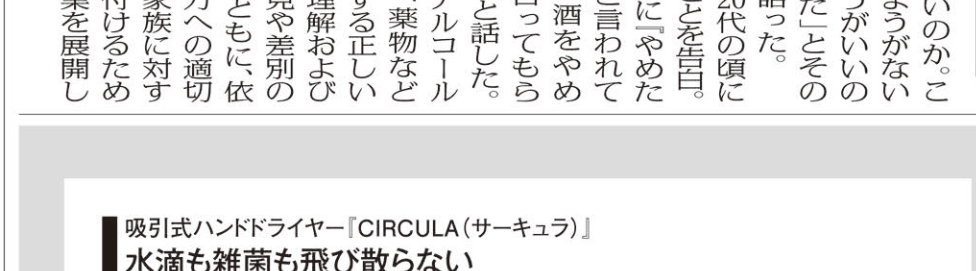
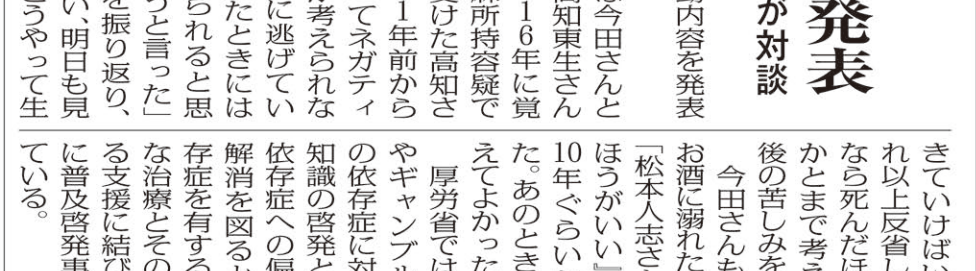
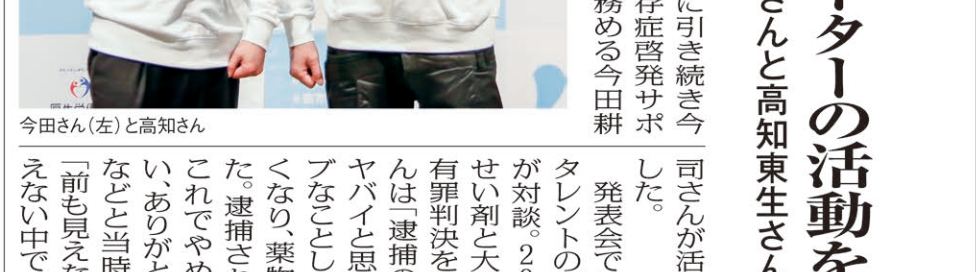
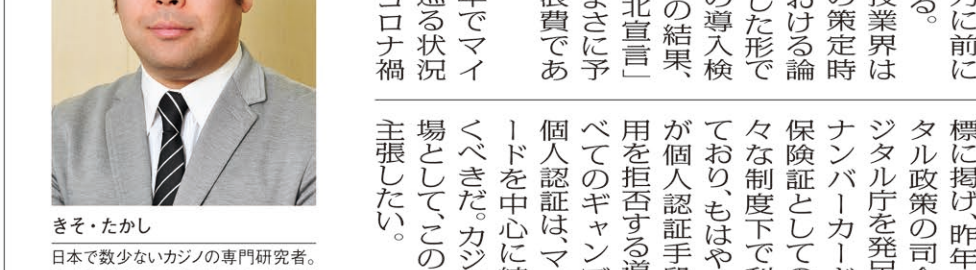
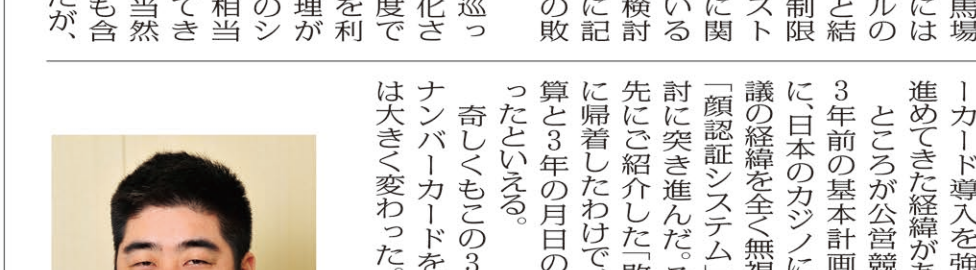
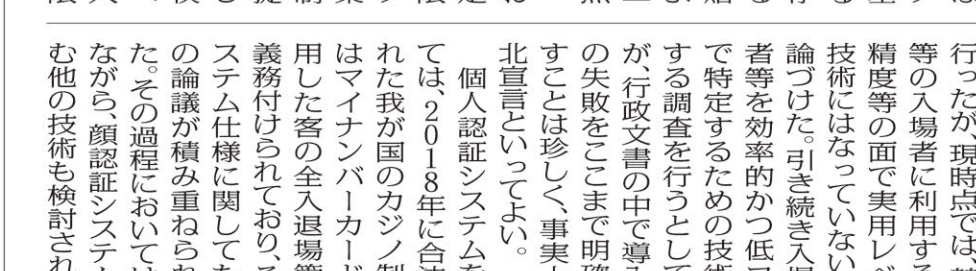
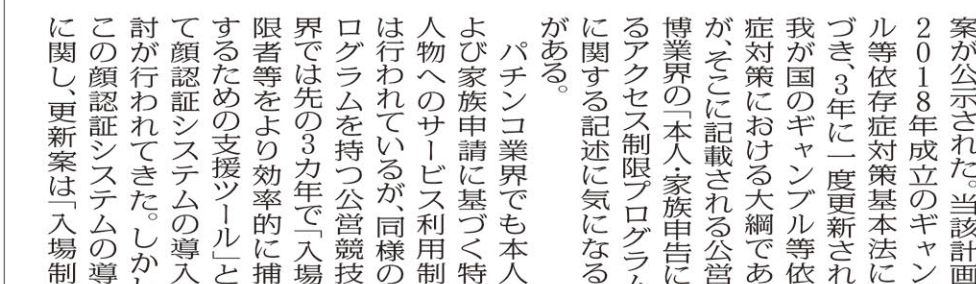
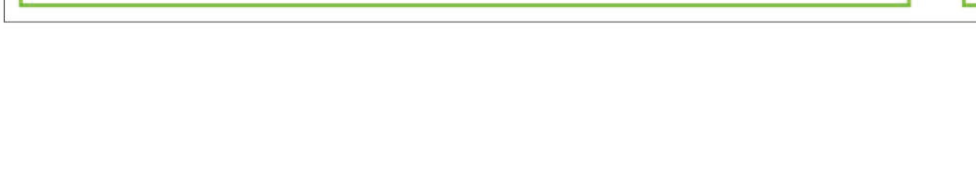
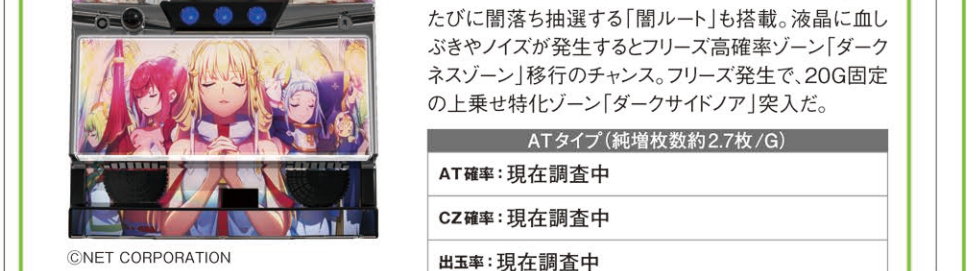
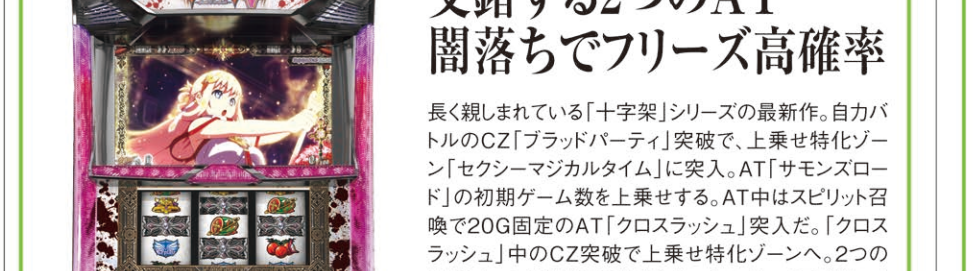
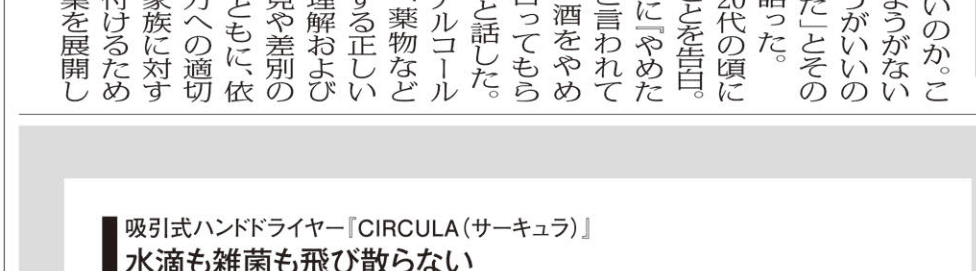
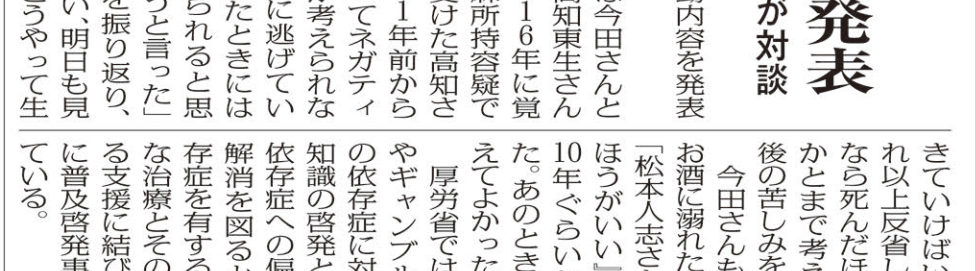
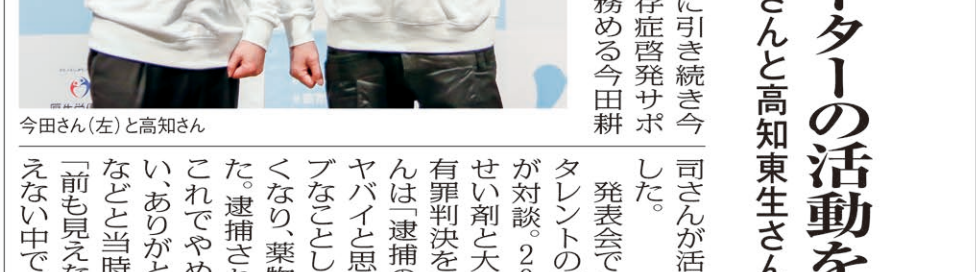
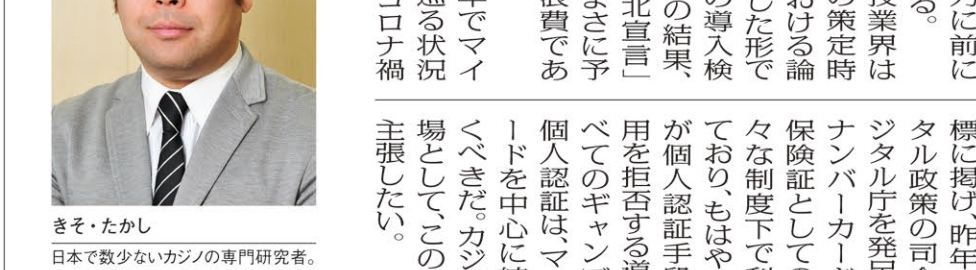
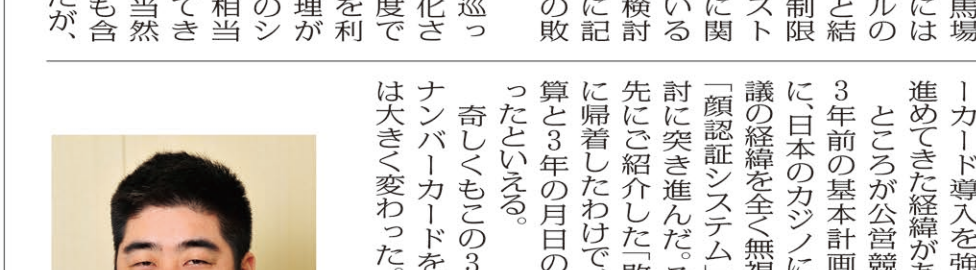
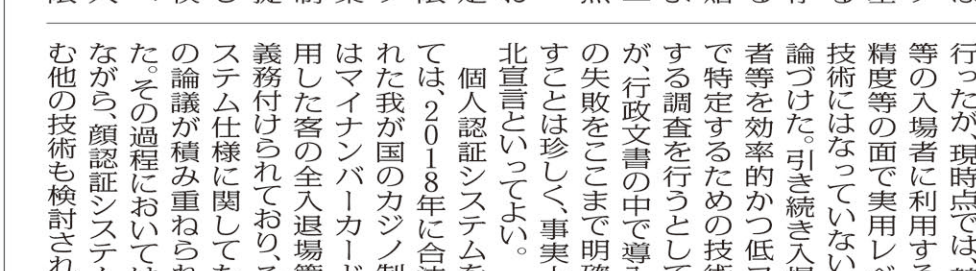
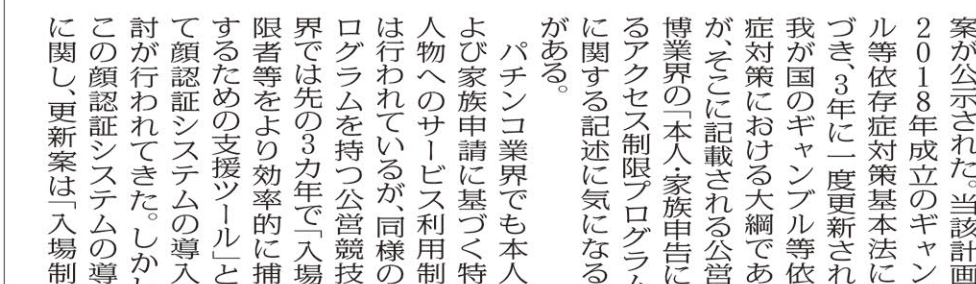
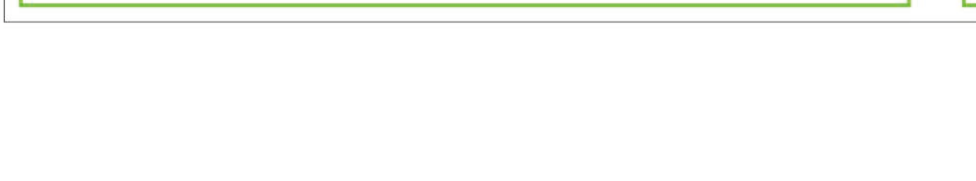
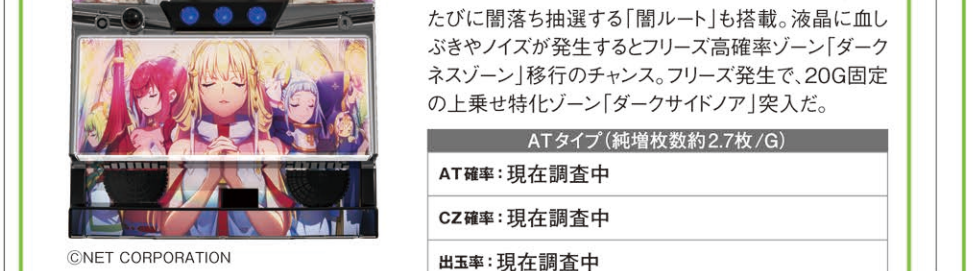
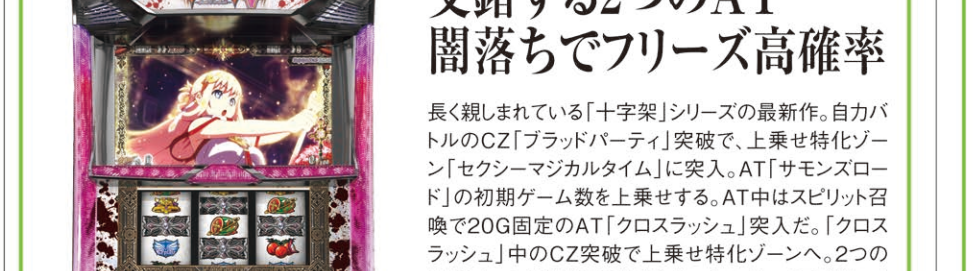
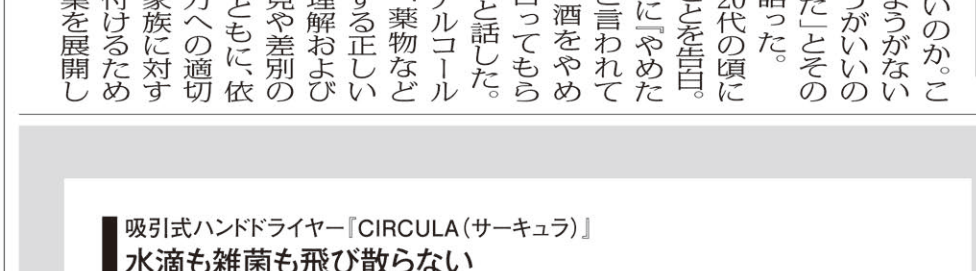
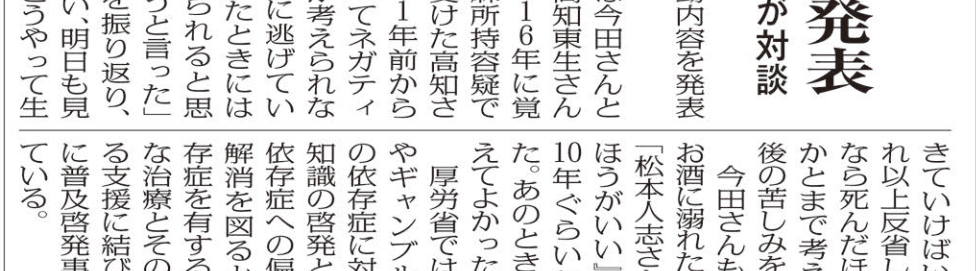
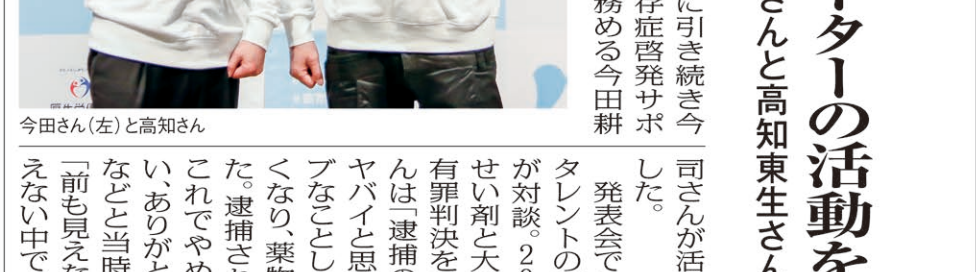
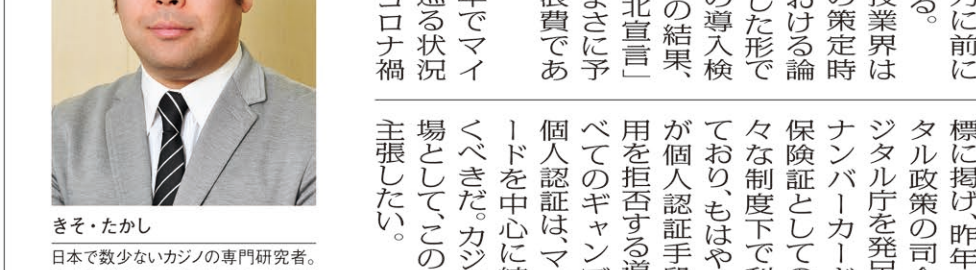
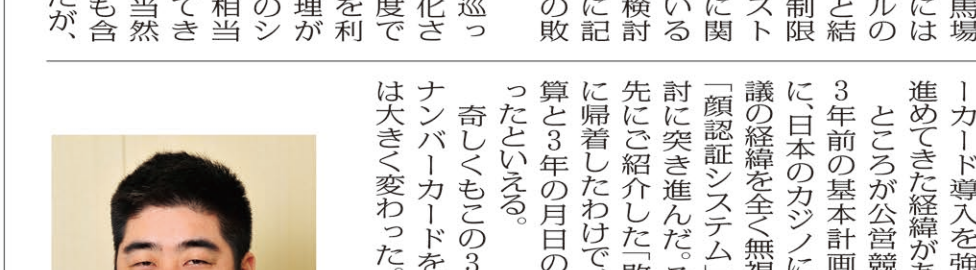
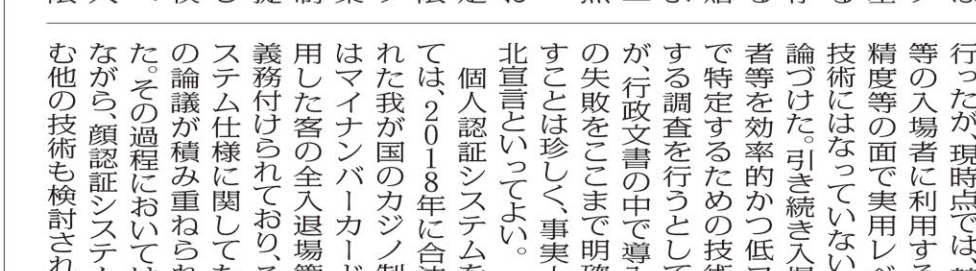
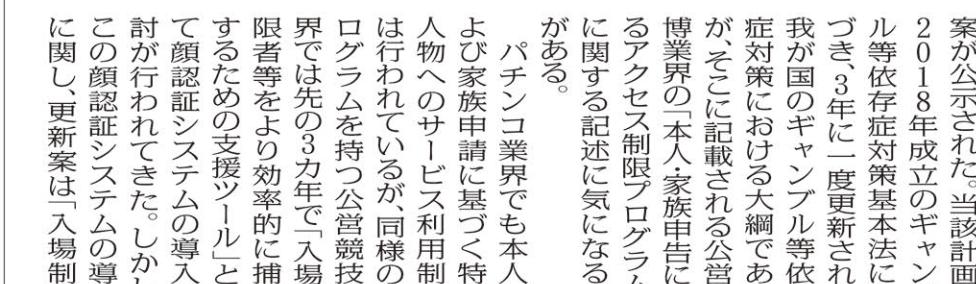
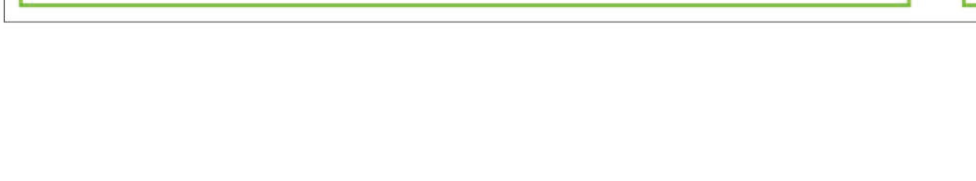
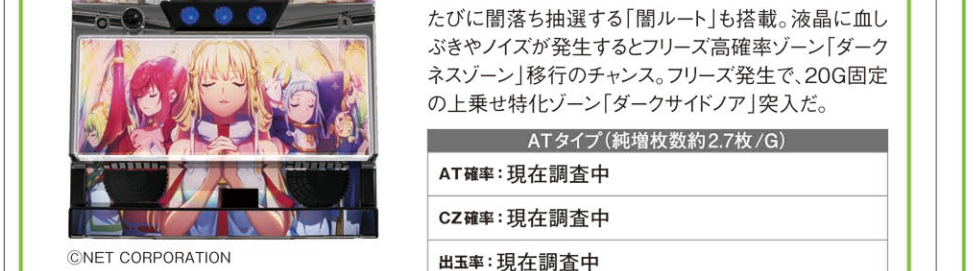
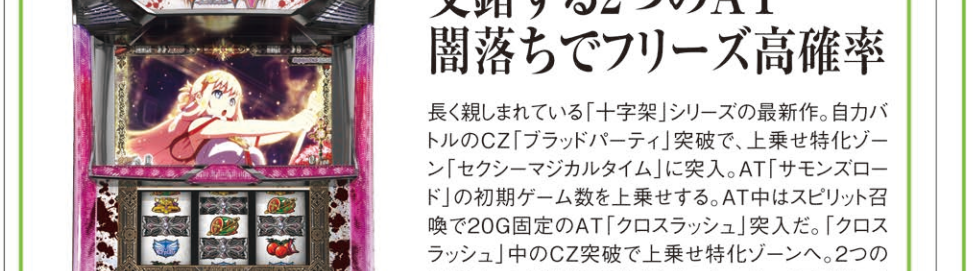
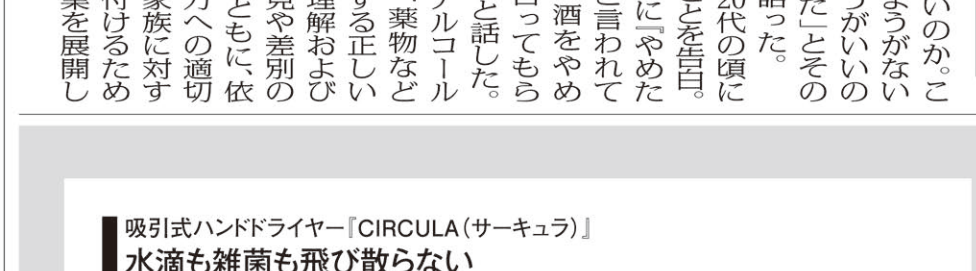
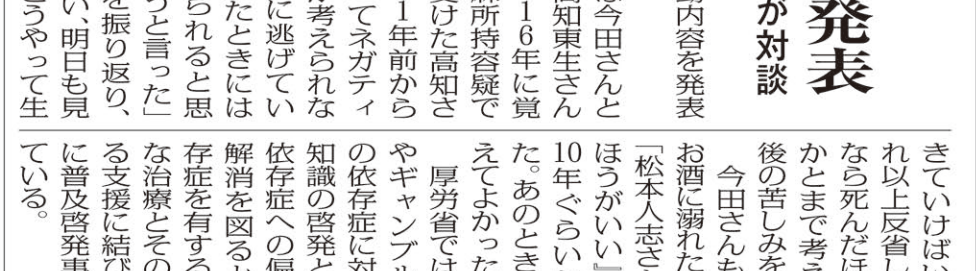
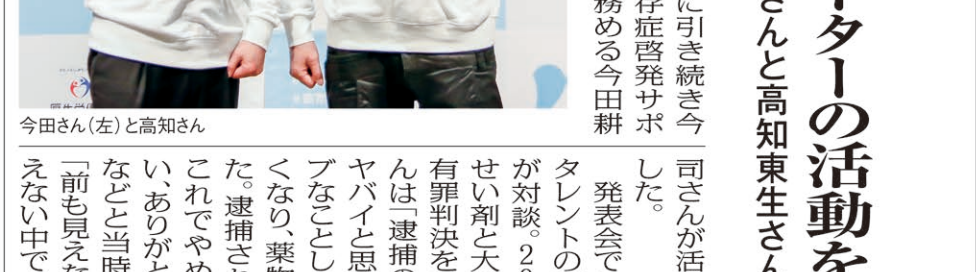
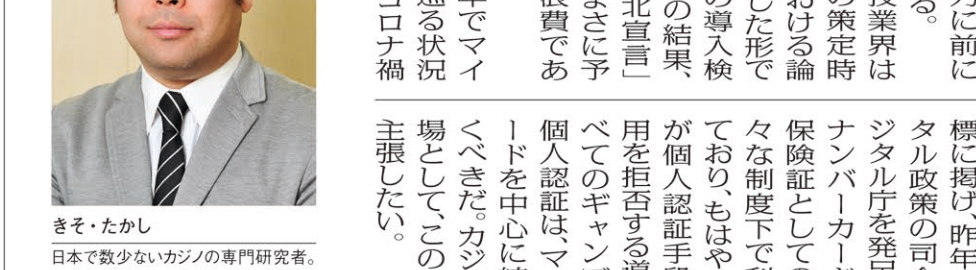
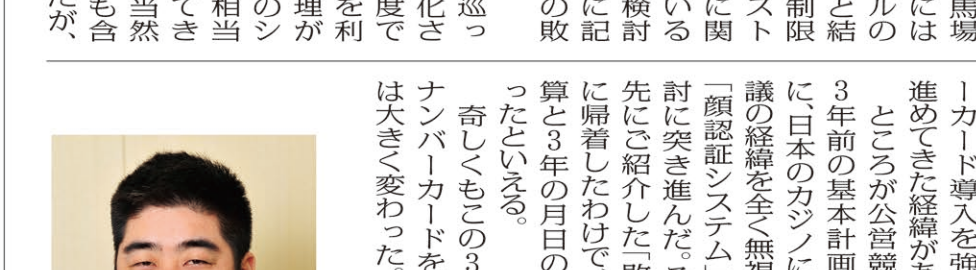
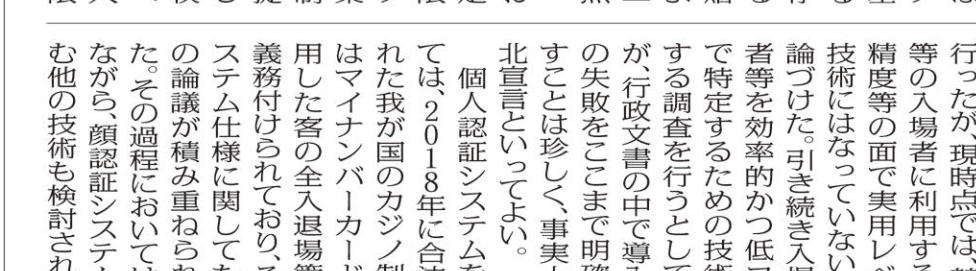
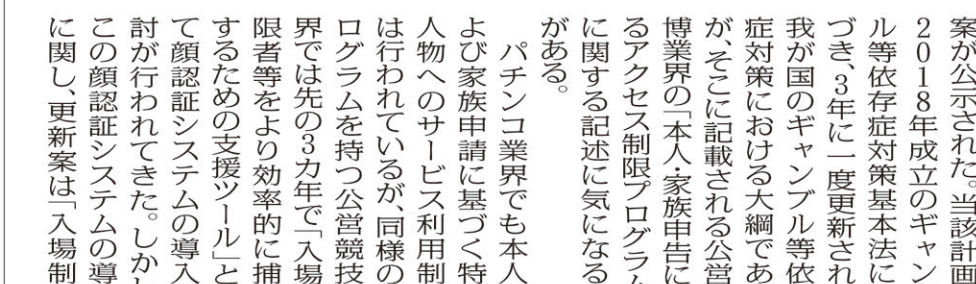
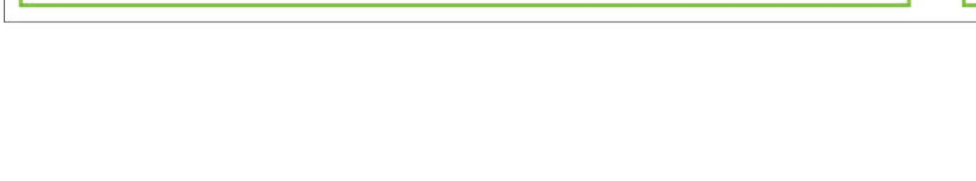
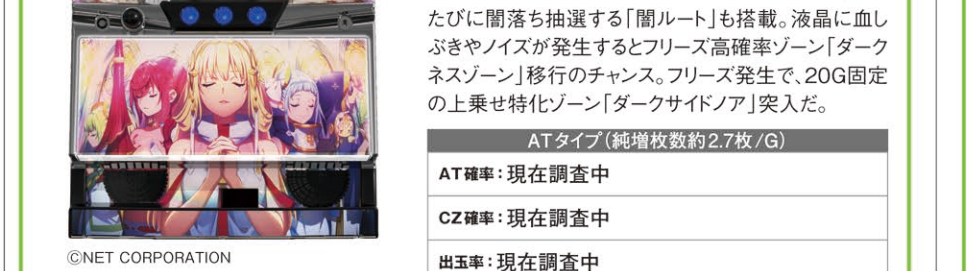
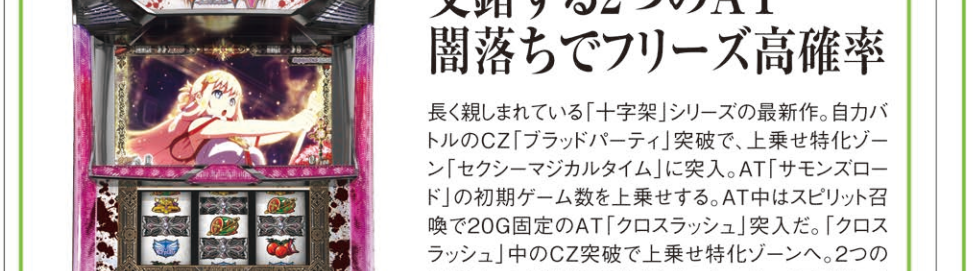
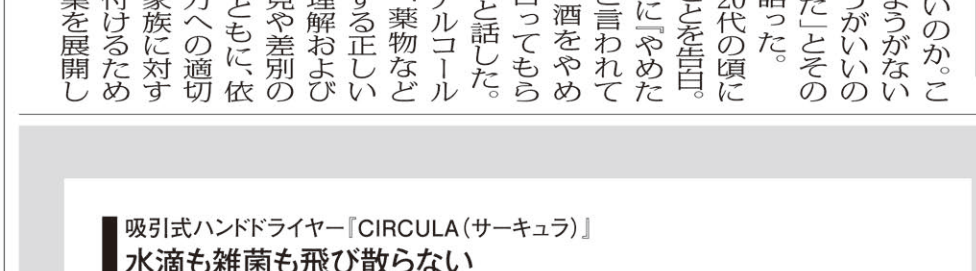
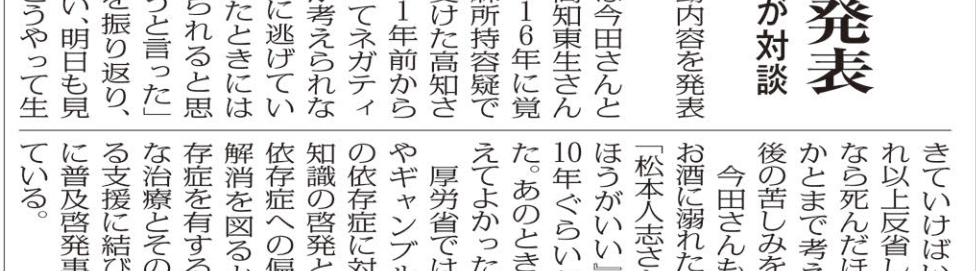
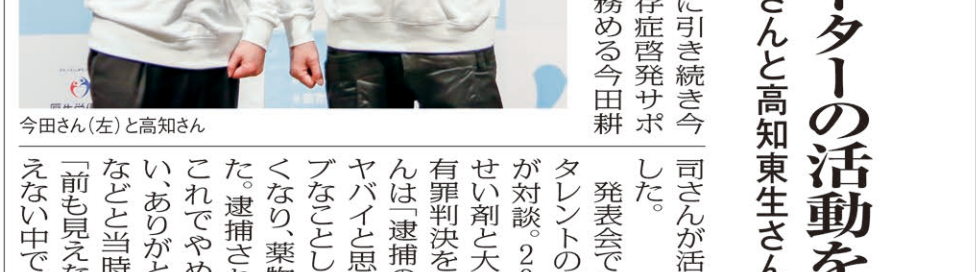
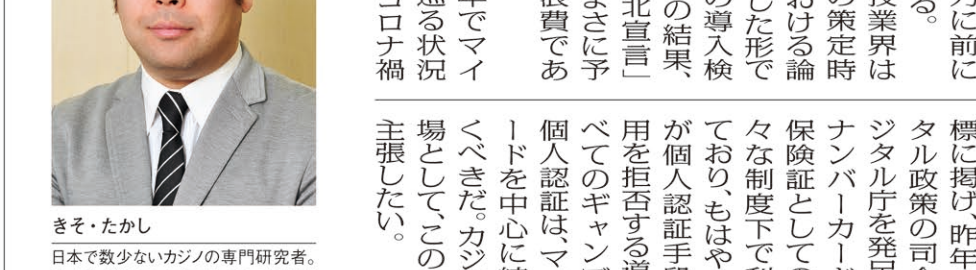
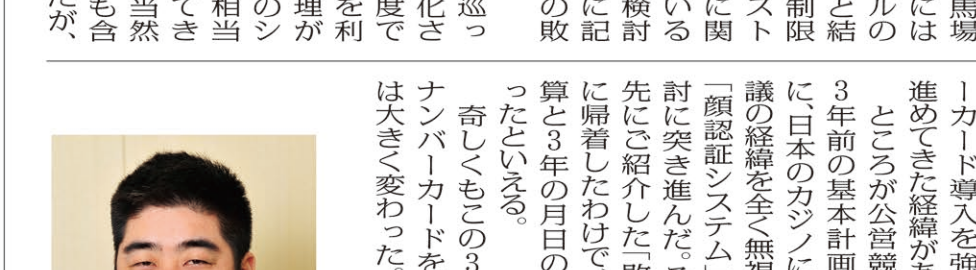
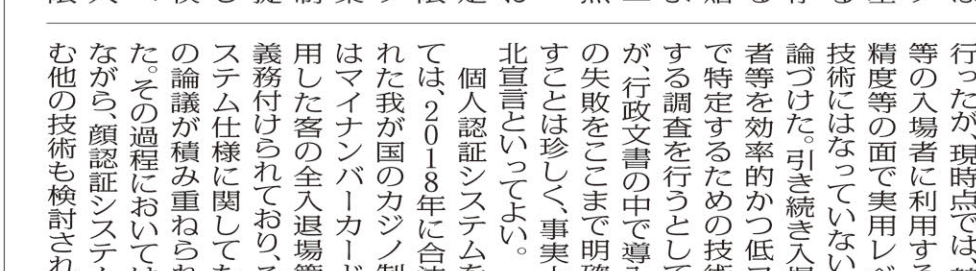
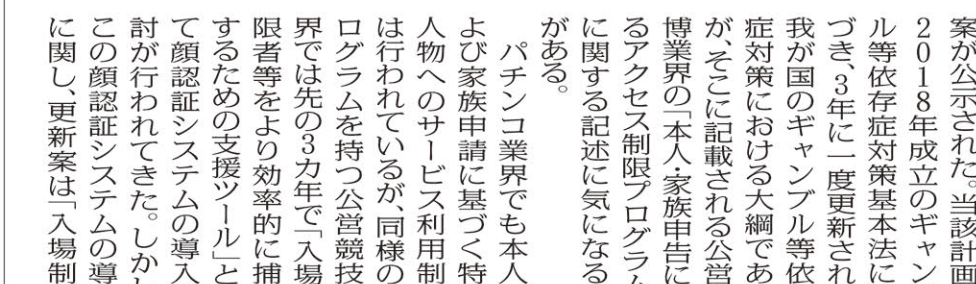
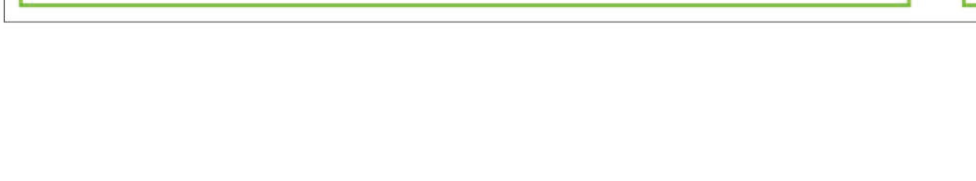
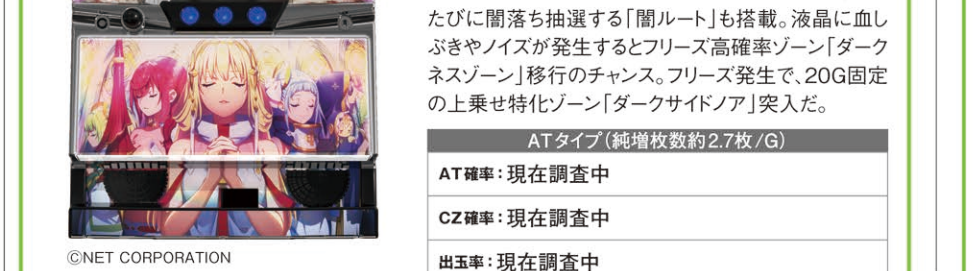
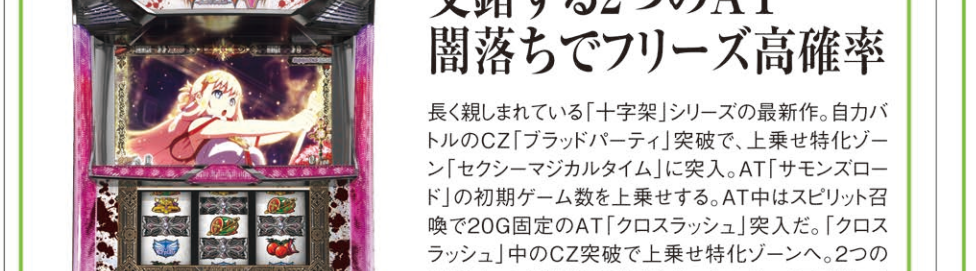
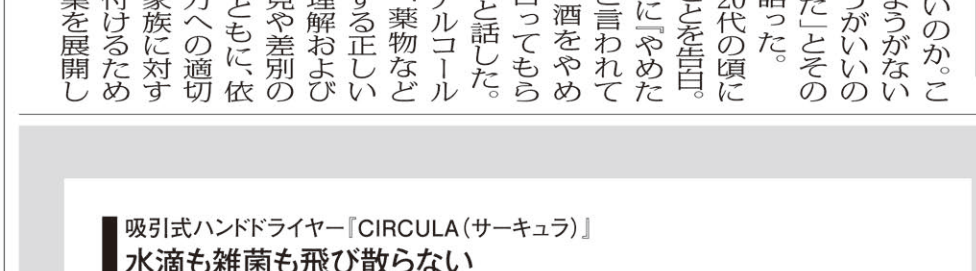
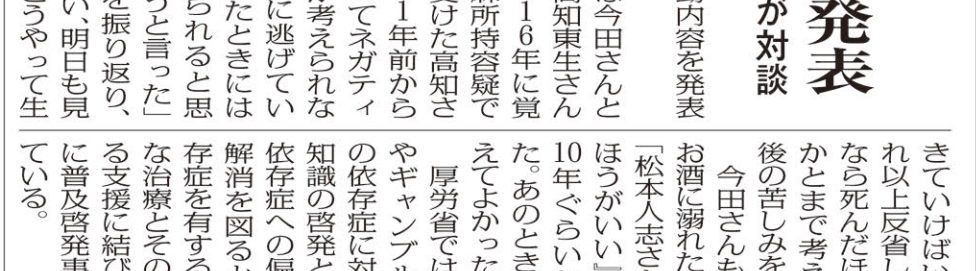
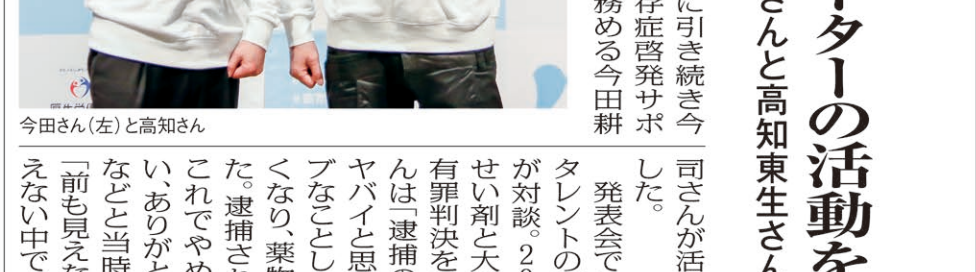
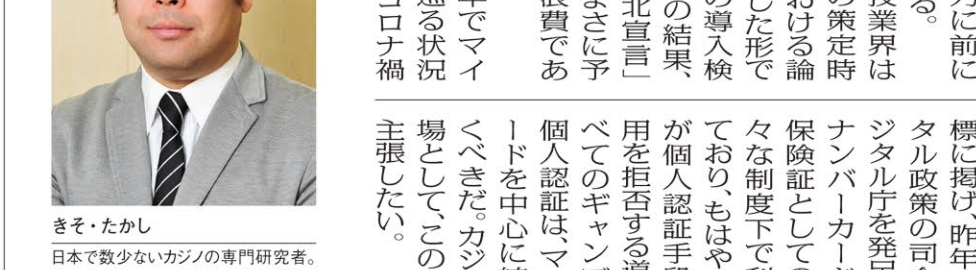
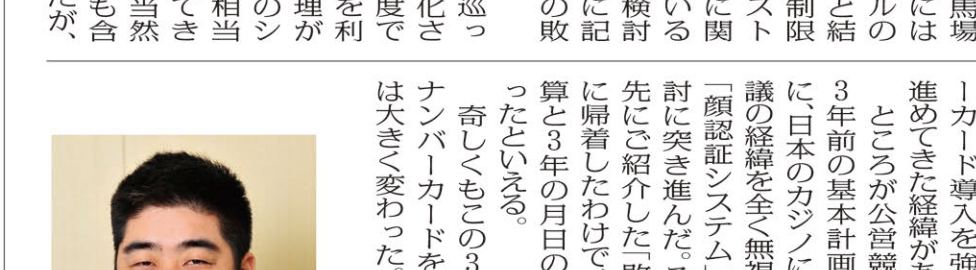
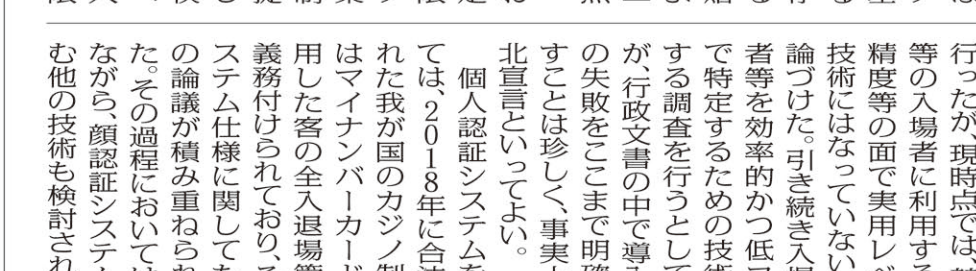
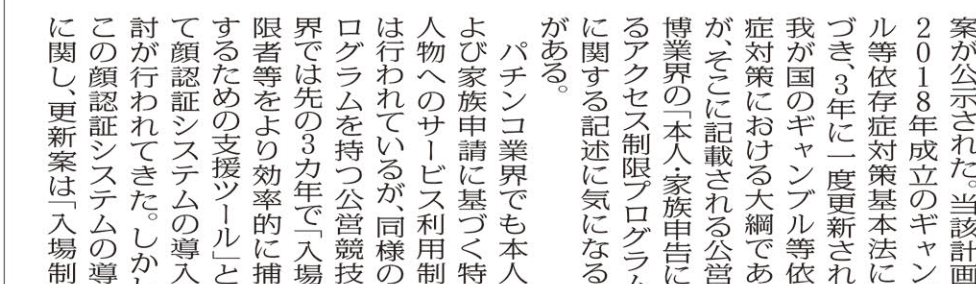
政府は「本人確認手段として最も優れている」として、個人認証システムの導入を推進してきた。マイナカード導入を強力に前に進めようとする政府は、3年前の基本計画の策定時に、日本のカジノにおける議論の経緯を全く無視した形で「顔認証システム」の導入を検討に突き進んだ。その結果、先に紹介した敗北宣言に帰着したわけでは、まさに予算と3年の月日の浪費であったといえる。

奇しくもこの3年でマイナカードを巡る状況は大きく変わった。コロナ禍

によるデジタル化の急務に迫られた政府は、マイナカードの全国民取得を目標に掲げ、昨年9月にはデジタル政策の司令塔であるデジタル庁を発足させた。マイナカードは既に健康保険証としての利用など様々な制度で利用され始めており、もはや公営競技業界が個人認証手段としての利用を拒否する道理はない。すべてのギャンブル等産業の個人認証は、マイナカードを中心に統合され、ゆくゆくは、カジノ業界側の立場として、このことを改めて主張したい。

個人認証システムを巡っては、2018年に合法化された我が国のカジノ制度では、マイナカードを利用した客の全入退場管理が義務付けられており、そのシステム仕様に関しての議論が積み重ねられてきた。その過程においては当然ながら、顔認証システムも含む他の技術も検討されたが、

個人認証システムを巡っては、2018年に合法化された我が国のカジノ制度では、マイナカードを利用した客の全入退場管理が義務付けられており、そのシステム仕様に関しての議論が積み重ねられてきた。その過程においては当然ながら、顔認証システムも含む他の技術も検討されたが、



※週刊アミューズメントジャパンで掲載した社会貢献活動の一部を掲載。役職などは当時のまま表記しています。